

# 保育施設の屋外保育環境に関する研究 —福岡市における保育施設の立地および施設環境について—

A Study on Outdoor Environments of Childcare and Education  
for Childcare Facilities :  
Location and Facility Environments of Childcare Facilities in Fukuoka City

鈴木 佐代

Sayo SUZUKI

家政教育ユニット

(令和2年9月30日受付, 令和2年12月10日受理)

## 抄録

本研究は、保育施設における屋外での保育・教育活動を支援するために、屋外保育環境の実態を明らかにすることを目的とする。福岡市の保育施設を対象に、施設の立地や施設周辺の公園の分布状況、園庭などの施設環境を調査した。その結果、保育施設の種別ごとの立地の特性や、施設から250m圏および500m圏にある公園の数や面積について、全体的な傾向と立地による違いが明らかとなった。また、施設環境については、認可保育所の調査から、新しく開設される施設は、定員、敷地面積、屋外遊戯場面積が小規模化していること、屋外遊戯場面積と定員、敷地面積、最寄り駅からの距離等の関係が明らかとなった。

## 1. はじめに

共働き家庭の増加や保護者の就労形態の多様化等により、保育所や幼稚園などの施設で過ごす幼児が増加し、また幼児が施設内で過ごす時間も長くなっている。幼児が施設内の限られた環境や人間関係の中だけで過ごすようになってきていることや、これまで地域で体験できていた多様な経験が少なくなっていることが懸念される。保育・幼児教育施設的环境をより豊かにすることに加えて、地域の都市環境や自然環境を保育・教育活動に活用していくことが必要である。

子どもの健全な成育を促すうえで外遊びは重要であり、保育所保育指針解説<sup>1)</sup>、幼稚園教育要領解説<sup>2)</sup>、幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説<sup>3)</sup>には、「戸外では子ども<sup>注1)</sup>の興味や関心を喚起する自然環境に触れたり、(略)子どもは様々な活動を主体的に展開する」、「子どもの興味や関心が自然な形で戸外に向けられるようにし、

子どもが進んで戸外の生活を楽しむようにしていくことが大切」とあり、「進んで戸外で遊ぶ」ことが推奨されている。また、戸外での活動の場の具体例として、園庭のほか、近隣の公園や広場、野原や川原などが挙げられている。

外遊びの場となる園庭については、幼稚園は、学級数に応じた面積の運動場が必置であり、園舎と同一の敷地内または隣接する位置が原則である(幼稚園設置基準第8条第2項)。また、認可保育所については、満2歳以上の幼児を入所させる場合、屋外遊戯場は原則設置し、幼児一人当たり3.3m<sup>2</sup>以上が必要である(児童福祉施設の設備及び運営に関する基準)。しかし、待機児童解消に向けて、屋外遊戯場の認定に緩和政策がとられるようになり、保育所と同一敷地内に屋外遊戯場を設けることが困難な都市部等において、代替場所として公園、広場、神社境内等の利用が可能となっている<sup>4)</sup>。

こうした現状を背景として、大都市の保育施設における園外保育や保育施設による公園利用の実態が明らかにされつつある。三輪・田中・松橋らは、横浜市の認可保育所、認可外の横浜保育室等を対象に保育施設の立地や園外活動としての公園利用の実態を調査し、園外活動の場としての公園像や地域資源活用のあり方を考察し<sup>5)~7)</sup>、まちにあるさまざまな資源を保育に活用し、関係性を広げ、身近な地域社会と一緒に、まちで子どもが育っていく土壌づくりをする「まち保育」という概念を提唱している<sup>8)</sup>。

また、椎野は、札幌市の保育施設を対象に園外活動としての都市公園の利用実態と利用される都市公園の空間条件を考察し、一般的な公園利用とは異なる、保育施設の園外活動を想定した都市公園のあり方を提案している<sup>9)</sup>。小池・定行は、東京都区部の複合型保育施設を調査し、屋外保育環境および園庭と公園での遊びの違いを明らかにしている<sup>10)</sup>。また、専用の屋外スペースを持たない施設が多い小規模な保育施設について、山田は、東京都内の施設を対象に、外出保育時の活動内容や都市環境の利用実態、都市環境への保育者のニーズを事例分析している<sup>11)</sup>。

以上のように、東京都区部や横浜市、札幌市などを対象にした調査研究から、保育施設が保育の場として都市環境を活用している実態が明らかにされ、これをもとに保育施設計画や保育の場としての都市環境や地域のあり方について議論がされている。本研究は、これらの既往研究と同様に、保育・幼児教育における屋外保育活動の支援という視点から福岡市を対象に、保育施設の屋外保育環境の実態を把握し、屋外環境を活用した保育・教育活動のあり方や屋外保育活動をより充実させる保育施設計画に向けた基礎的資料を得ることを目的とする。

## 2. 調査概要

本研究では、保育施設の屋外保育環境の実態を把握するために、福岡市E区を対象に、保育施設の立地特性の調査、保育施設周辺の公園の調査、保育施設の敷地、建物、園庭等の施設環境の調査を2020年5月～9月に行った。E区は、市内7区の中で人口が最も多く、保育施設数も多い。区内の保育施設は、幼稚園19施設、認可保育所51施設、認可保育所分園5施設、認定こども園1施設、地域型保育事業の小規模保育事業所25施設、家庭内保育事業所1施設である<sup>注2)</sup>。

保育施設の立地特性の調査は、上記の全て

の種別の保育施設を対象とし、「福岡市 Web マップ」<sup>12)</sup>を用いて施設所在地の用途地域や最寄り駅からの距離を調べた。

また、保育施設周辺の公園の調査は、施設の立地特性による比較を行うため、立地が多様な幼稚園と認可保育所を調査対象とした。各保育施設から半径250m圏、500m圏にある公園の数や種別、面積を調べ、施設ごとに公園マップを作成した。各公園の住所、種別、面積等は「福岡市緑のまちづくり協会」ホームページ<sup>13)</sup>から収集した。また不明な事項は、市の担当課に問い合わせて補完した。保育施設と隣接する公園については現地調査を行い、隣接状況を確認した。

保育施設の施設環境の調査は、近年待機児童対策として、施設の新規開設や定員増、園庭面積基準の緩和など施設を取り巻く状況変化が大きい認可保育所を対象とし、施設環境の現状と近年の傾向を把握した。福岡市保育協会オフィシャルサイト「保育の広場」<sup>14)</sup>や各保育施設のホームページで公開されている「しおり（重要事項説明書）」や各保育施設のホームページの記載内容から、保育施設の建物階数、敷地面積、屋外遊戯場面積などを調査した。

## 3. 保育施設の立地特性

### 3.1 用途地域からみた立地特性

保育施設の立地（用途地域）を図1に示す。認可保育所は、さまざまな用途地域に立地しているが、76.9%が住居系の用途地域である。幼稚園は、商業系以外の用途地域に立地し、住居系地域の割

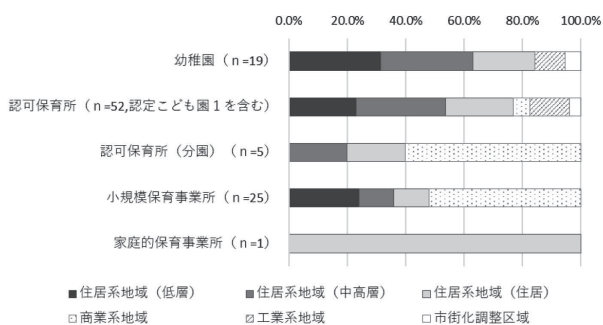


Fig. 1 Location of childcare facilities (use district)

注)「住居系地域 (低層)」とは第1種・第2種低層住居専用地域を、「住居系地域 (中高層)」とは第1種・第2種中高層住居専用地域を、「住居系地域 (住居)」とは第1種・第2種住居地域および準住居地域を、「商業系地域」とは近隣商業地域および商業地域を、「工業系地域」とは準工業地域および工業地域、工業専用地域を示す。

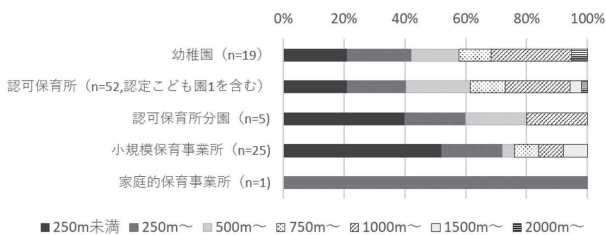


Fig. 2 Location of childcare facilities (distance from the nearest station)

合が84.2%と高い。一方、0～2歳児を対象とし、少人数の保育を行う小規模保育事業所や認可保育所分園は、半数以上が商業系地域に立地している。

### 3. 2 最寄り駅からの距離

保育施設から最寄り駅までの距離を図2に示す。幼稚園と認可保育所は、駅から250m未満の場所に立地する施設もあれば、駅から2km以上離れている施設もある。一方、認可保育所分園の4割、また小規模保育事業所の5割は駅から250m未満の場所に設置されている。

### 3. 3 施設形態からみた立地特性

保育施設の施設形態（独立した建物か、他施設との併設か）から立地特性をみると、幼稚園はすべてが独立型である。認可保育所は、集合住宅団地の住棟1階に併設する施設が1例あるが、それ以外はすべて独立型である。小池らが全国の認可保育所を対象に行った調査研究では、約1割が他の施設との複合型であることが報告されている<sup>15)</sup>が、本研究の調査対象の場合、併設型はほとんどみられない。

一方、認可保育所分園は、独立型が1例、併設型が4例であり、また、小規模保育事業所は、独立型8例、併設型16例、不明1例である。併設型の施設の併設先としては、集合住宅や商業・事務所ビルなどがある。認可保育所分園と小規模保育事業所は、併設型の割合が高く、施設形態からみて専用の屋外保育スペースの確保が難しいと推測される。

### 4. 保育施設周辺の公園の分布状況

施設によって用途地域や最寄り駅までの距離が異なる幼稚園19施設と認可保育所48施設<sup>注3)</sup>を対象に、施設周辺の公園の分布状況の実態把握を行った。

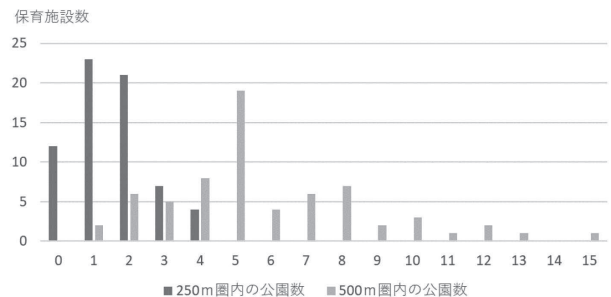


Fig. 3 Number of parks around childcare facilities

Table 1 Number of parks around childcare facilities by location

保育施設の立地 (用途地域)	施設数	250m圏内の公園数			500m圏内の公園数		
		公園無	最小～最大	平均	公園無	最小～最大	平均
全体	67	10	0～4	1.5	0	1～15	5.8
住居系（低層）	17	0	1～3	1.8	0	4～13	7.6
住居系（中高層）	20	2	0～4	1.9	0	2～15	5.4
住居系（住居）	15	7	0～4	1.0	0	1～8	4.8
商業系	3	0	1～2	1.3	0	5～10	6.7
工業系	9	1	0～3	1.6	0	2～11	5.6
市街化調整	3	0	1～2	1.7	0	2～5	3.0

### 4. 1 隣接公園の有無

公園と隣接している保育施設は、認可保育所7施設、幼稚園1施設である。現地調査より、保育施設の敷地から直接、公園に出入りできるようにしている施設の存在が確認でき、園庭の延長として公園を活用していることが窺えた。

### 4. 2 保育施設周辺の公園数

保育施設から半径250mと500mの範囲内にある公園数（隣接公園を含む）の分布を示したものが図3である。また、保育施設の用途地域別に周辺にある公園数の最小、最大、平均を示したものが表1である。図3および表1より、保育施設から250m圏にある公園数は1か所と2か所が多く、平均は1.5カ所である。しかし、この範囲内に公園がない施設が12施設あり、住居系地域（住居）に多く見られる。

次に施設からの距離を500m圏に広げると、全保育施設の周辺に1か所以上の公園があり、10か所以上あるという施設も見られる。公園数は5か所が最も多く、平均は5.8か所である。公園数を用途地域により比較すると、住居系地域（低層）の施設は平均7.6か所の公園があるが、住居系地域（住居）（平均4.8か所）や市街化調整区域（平均3.0か所）はやや少なくなっている。住



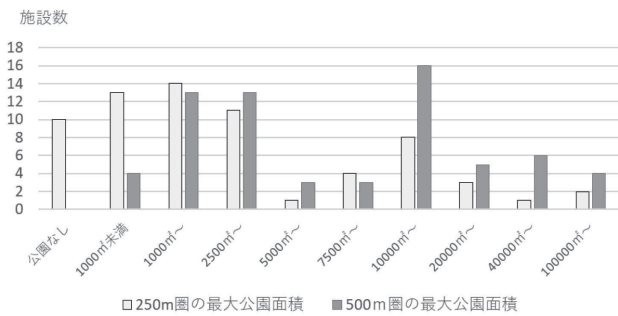


Fig. 4 Maximum area of parks around childcare facilities

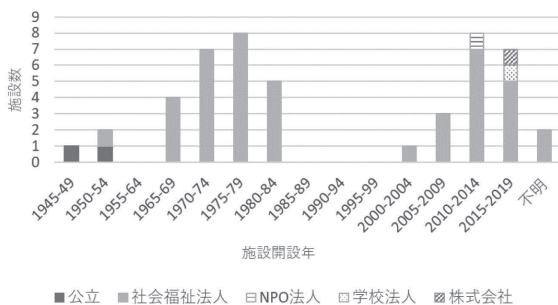


Fig. 5 Establishment year and management entity of childcare facilities

居系地域（低層）には、計画的に開発された戸建て住宅地が多いことから、公園が計画的に配置されたと考えられ、市街地開発にともなう公園の整備状況の違いが保育施設周辺の公園数に影響していると推察される。

### 4. 3 保育施設周辺の公園の面積

各保育施設から250m圏および500m圏にある公園の中で、最も広い公園の面積を示したものが図4である。250m圏内にある公園の最大面積は、「公園なし」を除くと、1000㎡未満、1000㎡以上2500㎡未満、2500㎡以上5000㎡未満が多く、街区公園が施設周辺にあることがわかる。

次に500m圏内にある公園の最大面積をみると、250m圏と同様に1000㎡以上2500㎡未満と2500㎡以上5000㎡未満が多い。また1000㎡未満の小規模な公園しかないという施設は4施設のみとなり、10000㎡以上20000㎡の公園がある施設が16施設と多くなる。10000㎡以上の公園がある施設は、住居系（低層）と住居系（中高層）に立地する保育施設に多く見られる。

## 5. 保育施設の施設環境

### 5. 1 認可保育所の施設概要

認可保育所48施設<sup>注3)</sup>を対象に、保育施設の

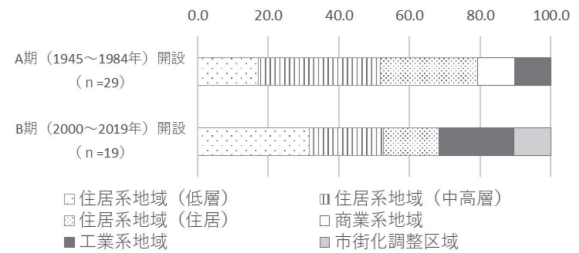


Fig. 6 Relationship between establishment year and location

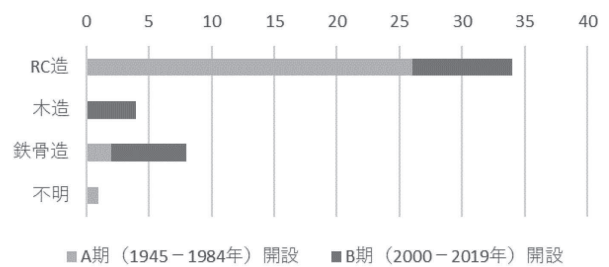


Fig. 7 Building structure of childcare facilities

施設環境について考察する。

施設の開設年（事業許可年）と経営主体を図5に示す。施設開設年は、1970年代が多く、1980年代後半以降、新規開設はなくなるが、2000年以降になると再び開設数が増加している。また、施設の経営主体は、戦後間もない1945～54年に開設した2施設は公立であるが、これ以外はすべて私立であり、社会福祉法人が多い。2010年以降の新しい施設の経営主体には、NPO法人や学校法人、株式会社が見られる。

上記のように施設開設年は、1945～1984年と2000～2019年の2つの時期に分かれることから、それぞれをA期とB期とし、保育施設の立地を比較したものが図6である。認可保育所は、A期、B期ともにさまざまな用途地域に設置されているが、B期には、商業系地域での開設事例がなくなり、A期施設に見られなかった市街化調整区域や、少数であった工業系地域での開設が多くなっている。

### 5. 2 建物構造、階数

独立型の認可保育所47施設について、建物の構造を図7に、階数を図8に示す。構造はRC造が34施設、木造が4施設、鉄骨造が7施設であり、RC造が7割を占める。鉄骨造や木造の施設

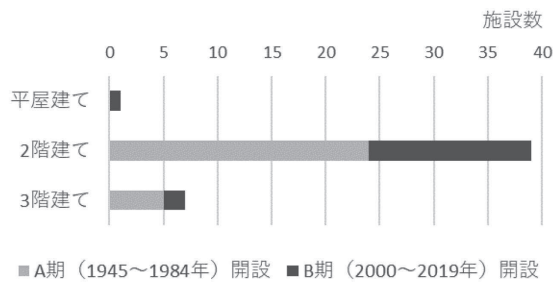


Fig. 8 Number of floors of childcare facilities

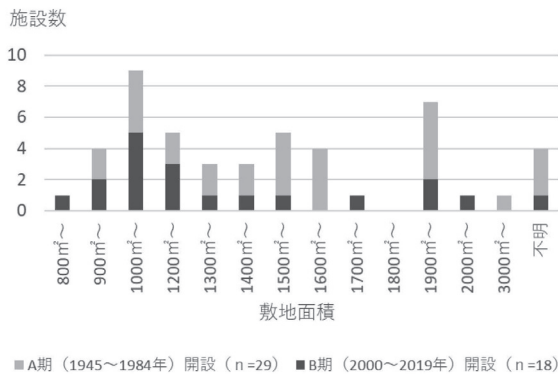


Fig. 9 Site area of childcare facilities

は、B期開設施設に多い。

建物階数は、平屋建ては1施設のみで、2階建てが39施設と多く(83.0%)、3階建ては7施設である。3階建て施設は、近年開設される施設に多いと予想したが、A期開設施設にも見られる。この理由として、開設時期の早い施設の中には、園舎の老朽化や定員増加に対応するため、3階建てに建て替えた施設があるためと考えられる。

本研究の調査からは、保育室の設置階を明らかにすることができないが、2階建て、3階建ての施設では保育室を2階以上の階にも設けている可能性が高く、直接、園庭に出ることができない保育室が多いと推察される。

### 5.3 敷地面積

敷地面積は、図9に示すように800m<sup>2</sup>以上900m<sup>2</sup>未満から3000m<sup>2</sup>以上まで幅広く分布し、施設による違いが大きい。施設開設年により比較すると、B期の方が、敷地面積が小規模な方に偏っている。平均敷地面積は、A期が1489.5m<sup>2</sup>、B期が1366.4m<sup>2</sup>で、B期はA期より約120m<sup>2</sup>狭い。2000年以降の開設施設は、A期のような広い敷地の確保が難しくなったと推測できる。

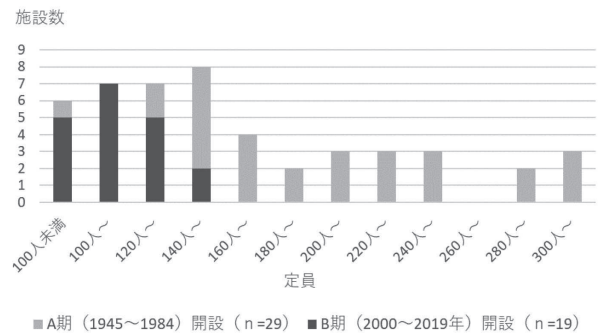


Fig. 10 Capacity of children in childcare facilities

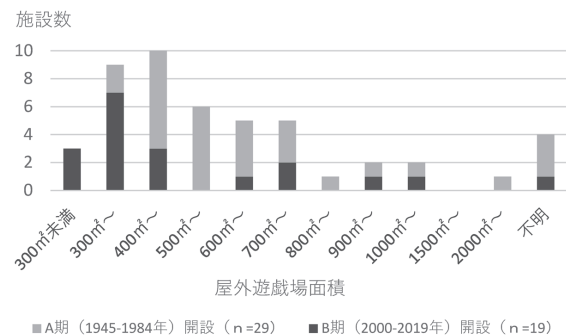


Fig. 11 Area of outdoor playground

### 5.4 利用定員

園児の定員は、最小40人から最大300人まで幅広く分布している(図10)。全国の認可保育所を対象にアンケート調査した小池らの研究<sup>15)</sup>では、「在籍児童数が150人を超える規模の保育所は少なく、200人以上を超える規模の保育所は非常に少ない」と述べているが、本研究の調査対象施設では定員200人以上が約3割を占めている。

施設開設年と園児の定員との関係を見ると、140人以上が多いA期開設施設に対して、B期開設施設は、140人未満が多い。2000年以降の新規開設施設は十分な広さの敷地の確保が難しいため園児定員を抑え、一方、開設年の早い既存保育施設は定員を増員していると言える。

### 5.5 屋外遊戯場面積

屋外遊戯場面積は、800m<sup>2</sup>未満が8割を占め、特に300m<sup>2</sup>以上400m<sup>2</sup>未満と400m<sup>2</sup>以上500m<sup>2</sup>未満が多い(図11)。施設開設年によって比較すると、B期施設の半数は、400m<sup>2</sup>未満であり、広い園庭を持つ施設は少ない。平均面積は、A期が650.6m<sup>2</sup>、B期が495.1m<sup>2</sup>であり、B期はA期よりも約150m<sup>2</sup>狭い。また、図12に示すように敷地面積が狭い施設ほど屋外遊戯場の面積が狭い

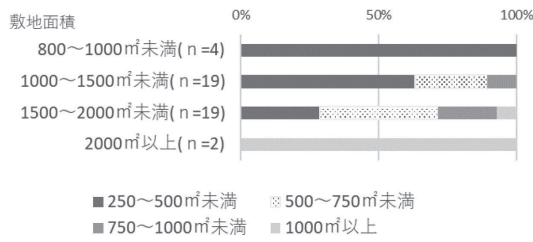


Fig. 12 Area of outdoor playground by site area

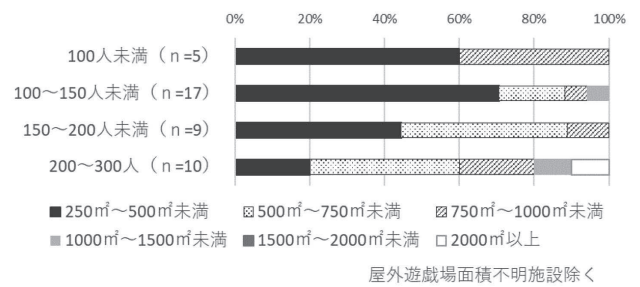


Fig. 14 Area of outdoor playground by capacity of children

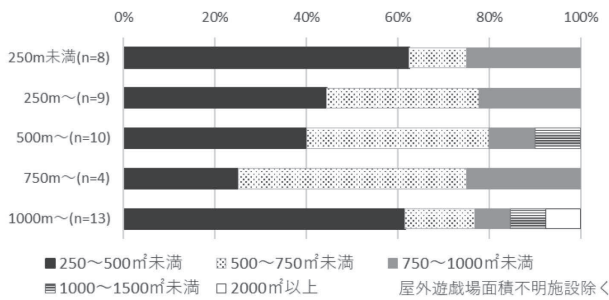


Fig. 13 Relationship between the distance from the nearest station and the area of outdoor playground

傾向にある。さらに最寄り駅からの距離によって比較すると、最寄り駅から1000m以内にある保育施設については、駅に近い施設ほど250～500㎡の割合が高くなっている（図13）。

また、園児の定員に応じて屋外遊戯場面積が大きくなる傾向が見られるが、定員が多い施設の中に、園庭が250～500㎡未満の施設があることが確認できる。現地外観調査から、2階にテラスを持つ施設や屋上に遊具を置いている施設が確認できており、園庭以外の屋外空間を保育の場としていることが窺える。

6. まとめ

本研究では、福岡市の保育施設を対象に、屋外保育活動に影響する、施設の立地、周辺の公園の状況、園庭などの施設環境の実態把握を行った。

保育施設の立地については、幼稚園と認可保育所は、さまざまな用途地域に立地し、最寄り駅からの距離もさまざまである。また、ほとんどが独立型の施設であり園庭を有している。一方、認可保育所分園や小規模保育事業所は、商業系の用途地域や、最寄り駅から250m圏内に立地する施設が多い。集合住宅など他用途の施設に併設していることが多く、専用の屋外スペースの確保が難しいことが窺える。

保育施設周辺の公園の分布状況を、幼稚園と認

可保育所を対象に分析した。三輪ら<sup>5)</sup>の研究では、保育施設が週1回以上利用する公園の誘致距離は約200mと算出しているが、本研究の調査対象施設では、250m圏に公園がない施設が12施設(17.9%)あり、第1種・第2種住居地域で多く見られた。範囲を500m圏まで広げると各施設周辺に1か所以上の公園があり、平均は5.8か所である。一方、施設周辺にある公園の面積については、最も広い公園の面積は1000～5000㎡が多い。250m圏では、1000㎡未満の公園しかない施設があるが、500m圏まで広げると10000㎡以上の公園がある施設が多くなる。

保育施設の施設環境については、認可保育所を分析対象とした。分析対象施設は、1945～1989年と2000～2019年の2つの時期に開設されていたことから、それぞれをA期、B期として施設環境を比較した。その結果、B期開設施設の傾向として、A期開設施設に比べて小規模である（定員が少ない、敷地面積や屋外遊戯場面積が狭い）ことが明らかとなった。また、屋外遊戯場の面積は、施設による差が大きいが、300㎡以上500㎡未満が4割を占め、最寄り駅からの距離が小さいほど、敷地面積が狭いほど小さくなる。屋外遊戯場の面積は、定員が多いほど大きくなる傾向にあるが、定員が多いにも関わらず、面積が小さい施設があり、施設内に十分な屋外スペースが確保できていないことが懸念される。また現地調査より、屋上やテラスなど園庭以外の屋外空間を持つ保育施設があることから、地面に接地していない屋外空間で行われる保育活動の内容や、望ましい屋外空間の計画について検討が必要であると言える。

以上、今後、屋外保育活動の実態調査を行う前段階として、屋外保育活動に影響する、保育施設周辺の都市環境や敷地・建物の施設環境について、全体的な傾向や立地による特徴、施設開設年による違い等を把握することができたと言える。



## 補注

注1) 幼稚園教育要領解説には「幼児」, 「幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説には「園児」と記載されているが, ここでは保育所保育指針解説の文章を引用し「子ども」と表記した。

注2) 幼稚園数は, 福岡市私立幼稚園連盟 HP による。

<http://www.fyr.or.jp/> (参照日: 2020.1.10)

福岡市では, 2020年3月末までに, 公立幼稚園8園が閉園となったため, 現在, 市内の幼稚園はすべて私立幼稚園である。また, 認可保育所, 認可保育所分園, 認定こども園, 小規模保育事業所, 家庭的保育事業所の数は, 「令和2年度福岡市保育施設等利用のご案内」(福岡市こども未来局子育て支援部) による。令和元年10月21日現在の数であり, 令和2年度4月1日開所予定の施設は含まない。

注3) 認可保育所は52施設あるが, 施設環境調査において不明項目が多い4施設を分析対象外としているため48施設である。

## 引用文献

- 1) 厚生労働省「保育所保育指針解説」平成30年2月, pp.193-194  
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000Koyoukintoujidoukateikyoku/0000202211.pdf> (参照日 2020.7.13)
- 2) 文部科学省「幼稚園教育要領解説」平成30年2月, p.139  
[https://www.mext.go.jp/content/1384661\\_3\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1384661_3_3.pdf) (参照日 2020.7.13)
- 3) 内閣府・文部科学省・厚生労働省「幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説」平成30年3月, p.222  
[https://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/pdf/youryou\\_kaisetsu.pdf](https://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/pdf/youryou_kaisetsu.pdf) (参照日 2020.7.13)
- 4) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長「待機児童解消に向けた児童福祉施設最低基準に係る留意事項等について」平成13年3月30日 雇児保発第11号
- 5) 三輪律江, 田中稲子, 松橋圭子, 谷口新, 田村明弘「保育施設の「屋外遊戯場」としての公園の代替利用に関する研究—横浜市における保育施設を対象としたアンケート調査より—」日本都市計画学会 都市計画論文集, No.43-3, pp.907-912, 2008年10月
- 6) 田中稲子, 三輪律江, 松橋圭子, 谷口新「横浜市における駅前保育施設の園外活動の場としての街区公園利用とその評価に関する研究」日本都市計画学会 都市計画論文集, No.44-3, pp.373-378, 2009年10月
- 7) 松橋圭子, 三輪律江, 田中稲子, 谷口新, 大原一興, 藤岡泰寛「保育施設における屋外環境と園外活動の実態からみた地域資源のあり方に関する研究—横浜市を対象としたアンケート調査より—」日本建築学会計画系論文集, 第75巻, 第651号, pp.1017-1024, 2010年5月
- 8) 三輪律江, 尾木まり編著「まち保育のススメ」萌文社, 2017年
- 9) 椎野亜紀夫「保育施設による都市公園の選択的利用に関する事例研究」ランドスケープ研究, 70(5), pp.637-642, 2007年
- 10) 小池孝子, 定行まり子「都市部における保育施設の屋外保育環境について—東京都区部における複合型保育所の施設環境に関する研究—その2」日本建築学会計画系論文集, 第73巻, 第628号, pp.1197-1204, 2008年6月
- 11) 山田あすか「東京都内の種別が異なる小規模保育拠点における都市環境の利用・評価に関する研究—小規模保育拠点とその保育の場となる都市環境のあり方についての研究—その2」日本建築学会計画系論文集, 第81巻, 第723号, pp.1069-1078, 2016年5月
- 12) 福岡市「福岡市 Web マップ」  
<https://webmap.city.fukuoka.lg.jp/fukuoka/Portal>
- 13) 公益財団法人 福岡市緑のまちづくり協会 HP  
<https://www.midorimachi.jp/park/>
- 14) 福岡市保育協会オフィシャルサイト「保育の広場」<http://www.hoiku.or.jp/>
- 15) 小池孝子, 近藤ふみ, 定行まり子「保育施設の物理的環境指標に関する考察—全国認可保育所の施設環境実態調査を通して—」日本建築学会技術報告集, 第21巻, 第48号, pp.765-764, 2015年6月

